



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月28日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 那須 七信
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 清水 晋 (TEL) 03(5281)8514
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	19,700	△11.1	1,520	△18.1	1,699	△12.7	1,352	4.3
2020年3月期第3四半期	22,151	△4.7	1,856	1.3	1,947	△0.0	1,297	△7.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,394百万円 (47.8%) 2020年3月期第3四半期 943百万円 (△8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	472.30	—
2020年3月期第3四半期	453.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	38,497	30,004	74.2
2020年3月期	38,626	29,078	71.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 28,558百万円 2020年3月期 27,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	62.50	—	87.50	150.00
2021年3月期	—	75.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△9.3	1,900	△21.5	2,100	△16.3	1,600	△4.5	558.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	2,867,500株	2020年3月期	2,867,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	4,196株	2020年3月期	4,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	2,863,304株	2020年3月期3Q	2,863,404株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. ドラム事業の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年4-12月）におけるわが国経済は、世界的なコロナ禍の影響で大幅に悪化した後、第一波の収束による緊急事態宣言の解除、政府の緊急経済対策やワクチンの早期普及への期待等から特に後半にかけて持ち直しを見せています。当社の主要な需要家である化学・石油業界も急激な減産に見舞われた後に上記を受けて回復に向かい、当社の事業分野である産業用容器業界の全国200リットル新缶ドラム缶の販売実績は、12月には前年同月を若干上回るまで回復しましたが、4-12月全体では前半の落込みが大きく、前年同期比9.3%減の9,201千缶となりました。

一方当社が国内と並んで事業展開している中国においても同様に後半での景気回復が見られましたが、当第3四半期連結累計期間に計上されるのは落込みの最も激しかった時期を含んだ1-9月となることもあり、事業環境は国内に比べても厳しいものとなっています。

またドラム缶の主要な材料となる鋼材の市況価格が2020年後半に国内・中国ともに急騰しており、これが大幅なコストアップ要因となり収益を圧迫し始めています。

売上数量及び売上高について

上述の事業環境の悪化を受けて国内・中国とも販売数量は大幅に落ち込み、両者を合わせた販売数量は前年同期比12.3%減の6,405千缶となり、売上高はこの販売数量減を主因に前年同期比23億69百万円の減収、10.8%減収の195億98百万円となりました。

経常利益について

国内・中国ともに大幅な数量減を余儀なくされたことに加えて、後半には上述の鋼材価格高騰の影響も出始めており、こうした中で当社としては回復し始めた需要を的確にとらえていくことは勿論、従来から進めている品種構成改善や変動費削減、経費圧縮その他のコストダウン等のあらゆる企業努力を尽くして収益改善を図りましたが、当第3四半期連結累計期間のドラム事業経常利益は前年同期比2億42百万円の減益、11.9%減益の17億96百万円となりました。

b. 高圧ガス容器事業の状況

在宅医療用酸素容器についてはコロナ禍の影響、緊急事態宣言による外出自粛で需要が停滞する等の悪影響を受けており、高圧ガス容器事業全体としての売上高も前年同期比81百万円の減収、44.6%減収の1億1百万円となり、経常損益も11百万円の赤字拡大、1億31百万円の損失となりました。

蓄圧器用水素容器では圧力範囲の適正化及び長寿命を両立させた『大容量普及型Type1蓄圧器』の販売を開始いたしました。100-450リットル（中圧型）の多様な内容積を取り揃え、ステーション毎の個別のニーズに対応することで建設コストの低減にも寄与し、水素自動車の普及、水素社会の実現に大いに資する製品と考えております。また当社が一昨年出荷した広い圧力レンジを持つType2蓄圧器を使った豊田豊栄水素ステーション（愛知県）も昨年12月25日から運用を開始しました。今後とも水素供給・活用の一層の拡大を進めるべく、お客様のニーズにさらに応えていく事で環境に優しい持続可能な社会の実現に貢献して参ります。

複合容器では日本初となる水素燃料電池ドローン用容器の経済産業大臣特認を取得し、本年1月より水素燃料電池ドローンの飛行が可能となりました。従来のバッテリー型ドローンに比較して飛行時間や積載重量の飛躍的拡大が可能であり、環境に優しいドローンの利用拡大に欠かせない要素技術と考えております。

c. 連結の状況

以上の各セグメントを合わせた当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比24億51百万円の減収、11.1%減収の197億円、経常利益は前年同期比2億47百万円の減益、12.7%減益の16億99百万円となりました。

なお、物流合理化により不要となった資産の売却や従業員退職年金制度変更による特別利益を計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比55百万円の増益、4.3%増益の13億52百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1億28百万円減少の384億97百万円、負債は仕入債務の減少等により前連結会計年度末比10億54百万円減少の84億93百万円となりました。

純資産は2019年度に対する期末配当及び2020年度に対する中間配当を行いました。上述の親会社株主に帰属する四半期純利益により前連結会計年度末比9億25百万円増加の300億4百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2020年9月29日に公表いたしました2021年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2021年1月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,632	1,297,983
預け金	5,896,900	6,622,100
受取手形及び売掛金	11,723,924	10,731,231
商品及び製品	227,243	243,943
仕掛品	132,068	213,364
原材料及び貯蔵品	1,948,943	1,824,611
その他	698,814	828,452
貸倒引当金	△2,356	△2,335
流動資産合計	21,678,170	21,759,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,106,310	2,045,054
機械装置及び運搬具（純額）	5,144,428	4,841,732
土地	6,482,535	6,472,896
建設仮勘定	176,113	106,107
その他（純額）	101,480	88,112
有形固定資産合計	14,010,869	13,553,903
無形固定資産		
その他	425,717	434,360
無形固定資産合計	425,717	434,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742,468	1,809,180
繰延税金資産	536,582	514,619
退職給付に係る資産	75,203	262,872
その他	161,111	167,271
貸倒引当金	△3,750	△3,755
投資その他の資産合計	2,511,615	2,750,189
固定資産合計	16,948,202	16,738,453
資産合計	38,626,372	38,497,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,530,668	4,074,076
短期借入金	1,382,803	1,156,845
未払法人税等	424,146	240,664
未払消費税等	165,280	155,601
役員賞与引当金	23,935	8,406
その他	1,526,659	1,381,098
流動負債合計	8,053,494	7,016,692
固定負債		
役員退職慰労引当金	78,390	45,840
執行役員退職慰労引当金	-	4,950
退職給付に係る負債	1,340,670	1,323,193
PCB処理引当金	51,476	53,165
資産除去債務	19,900	19,900
その他	3,766	29,755
固定負債合計	1,494,203	1,476,803
負債合計	9,547,698	8,493,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	20,334,624	21,221,674
自己株式	△11,753	△11,922
株主資本合計	27,337,746	28,224,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,255	208,831
為替換算調整勘定	184,832	136,267
退職給付に係る調整累計額	△27,426	△11,056
その他の包括利益累計額合計	296,661	334,041
非支配株主持分	1,444,266	1,445,640
純資産合計	29,078,674	30,004,309
負債純資産合計	38,626,372	38,497,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	22,151,808	19,700,143
売上原価	16,854,233	15,004,018
売上総利益	5,297,575	4,696,124
販売費及び一般管理費	3,441,131	3,175,805
営業利益	1,856,443	1,520,318
営業外収益		
受取利息	7,056	8,536
受取配当金	17,595	14,525
受取賃貸料	75,783	77,219
補助金収入等	5,059	64,473
持分法による投資利益	67,187	73,610
その他	31,944	49,194
営業外収益合計	204,627	287,559
営業外費用		
支払利息	31,720	32,142
固定資産賃貸費用	30,572	32,838
その他	51,277	43,216
営業外費用合計	113,571	108,197
経常利益	1,947,499	1,699,680
特別利益		
退職給付制度改定益	-	141,437
固定資産売却益	-	70,407
投資有価証券売却益	-	11,535
特別利益合計	-	223,381
特別損失		
災害による損失	47,883	-
P C B 処理費用	23,679	-
物流関係補償費	18,638	-
特別損失合計	90,201	-
税金等調整前四半期純利益	1,857,297	1,923,061
法人税等	534,534	552,817
四半期純利益	1,322,762	1,370,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,575	17,905
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,297,187	1,352,338

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,322,762	1,370,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,092	51,966
為替換算調整勘定	△430,802	△61,365
退職給付に係る調整額	16,903	16,369
持分法適用会社に対する持分相当額	4,931	17,608
その他の包括利益合計	△378,874	24,579
四半期包括利益	943,887	1,394,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,008,881	1,389,718
非支配株主に係る四半期包括利益	△64,993	5,105

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や収束時期等についてはいまだ不透明感が大きく、当社グループの業績への影響を予測することは非常に困難ではありますが、当連結会計年度内は一定程度の影響が残るとの予測に基づき会計上の見積を行っております。その結果、繰延税金資産の回収可能性を大幅に見直す又は固定資産の収益性が著しく低下し減損損失を計上するといった状況には至っておりません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

（退職給付制度の移行）

当社は2020年7月1日付けで確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において「退職給付制度改定益」1億41百万円を特別利益に計上しております。